

● 葬儀後の諸手続チェック表 ①

手続履行の確認表としてご利用ください。

※ 手続方法などが異なる場合があります。必ず事前に各窓口までご確認ください。

種類	手続	窓口	請求期間	印鑑	住民票	戸籍抄本	戸籍謄本	死亡診断書	その他必要書類	備考
国民年金	死亡一時金	(旧社会保険事務所) 仙台年金機構 または年金事務所 市区町村	2年以内	○	○		○		死亡者の年金手帳 受取人の通帳等 ※ 事前に個別にお問い合わせ下さい。	加入者が死亡し、何の年金も受け取れないときに。
	寡婦年金		5年以内	○	○		○	老齢基礎年金を受けられるご主人が、年金を受けずに亡くなったときに。		
	遺族基礎年金		5年以内	○	○		○	○		加入者であるご主人が亡くなり、残された妻子または子に。
厚生年金保険	遺族厚生年金	故人の勤務先	5年以内	○			○	死亡者の年金手帳 ※ お問い合わせ下さい。	被保険者によって生計を維持していた妻子に。	
健康保険	埋葬料	(旧社会保険事務所) 仙台年金機構 または年金事務所 勤務先	2年以内	○					被保険者証	被保険者によって生計を維持していた者で、埋葬を行う者に。
	埋葬費		2年以内	○					被保険者証 埋葬費用証拠書類	身寄りのない被保険者が亡くなったときに、実際に葬儀を行った者に対し。
	家族埋葬料		2年以内	○					被保険者証	被扶養家族が亡くなったときに。
国民健康保険	葬祭費	市区町村	2年以内	○				葬儀社の領収書 または会葬礼状等	保険証、老人保険証、介護保険証等を返した後の手続となります。	
労災保険	葬祭費	勤務先	2年以内	○				○		業務上の事故・傷病で死亡したときに、葬儀を行った者に対し。
	遺族補償給付	故人の勤務先	5年以内	○				○		業務上の事故・傷病で死亡したときに。
簡易保険	保険金	郵便局	5年以内	○				○	保険証、領収書	
生命保険	保険金	保険会社	3年以内	○		○		○	保険証書、受取人の印鑑証明・住民票・戸籍謄本等	保険会社によって必要書類が異なるため、注意が必要。
銀行預金	名義変更	銀行		○			○		相続人全員の印鑑証明書、遺産分割協議書、除籍謄本、通帳	金融機関が事実を知ったときは、相続手続完了まで支払いは停止される。提出書類は1ヶ所につき各1通
郵便貯金	名義書換	郵便局		○					戸籍謄本または相続したことを証明する書類、通帳	
不動産	名義変更	登記所		○	○		○		遺産分割協議書	手続の期限は特にないが、なるべく早めに行う。

● 葬儀後の諸手続チェック表 ②

手続履行の確認表としてご利用ください。

※ 手続方法などが異なる場合があります。必ず事前に各窓口までご確認ください。

	種類	手続	窓口	請求期間	その他必要書類 など	備考
亡くなった人が受給していた場合	国民年金	老齢年金死亡届	日本年金機構 仙台（または市区町村）年金事務所	死後14日以内	・印鑑 ・年金証書 ・亡くなった事を証明できる書類	※ 速やかに届けを出さないと、死亡後にも年金が振り込まれ、後日過払いとして返納しなければならなくなるので注意してください。
		通算老齢年金死亡届				
		障害年金死亡届				
		寡婦年金死亡届				
		老齢基礎年金死亡届				
		障害基礎年金死亡届				
		遺族基礎年金死亡届				
	厚生年金保険	老齢年金死亡届	日本年金機構 仙台（または市区町村）年金事務所	死後10日以内	① 診断書の写し ② 戸籍抄本 ③ 住民票 のいずれか	
		通算老齢年金死亡届				
		障害年金死亡届				
		遺族年金死亡届				
		通算遺族年金死亡届				
		特例老齢年金死亡届				
		特例遺族年金死亡届				
老齢厚生年金死亡届						
障害厚生年金死亡届						
遺族厚生年金死亡届						

種類	窓口	備考
埋葬許可証(火葬許可証)	市区町村	納骨のときに寺院に提出する。
借地、借家の契約書の書き換え	家主、地主	
扶養控除異動申告	会社	年末調整や会社の家族手当等の支給に関係する。
医療控除による税金の還付手続き	税務署	本人や家族のために支払った医療費が年間10万円以上の場合、確定申告により控除対象となる。
死亡した者の所得税の確定申告	税務署	死後4ヶ月以内に。源泉徴収票、控除用の領収証等、付表(相続者全員の押印)、印鑑が必要。
相続税の申告	税務署	記入方法等については所轄税務署に。
電話の名義変更	NTT	
電気の名義変更	電力会社営業所	
ガスの名義変更	ガス会社営業所	
水道の名義変更	水道局営業所	
NHK・電気・ガス・水道等 引落とし口座変更	銀行、郵便局	
株主の名義変更	証券会社 信託銀行	証券会社に預けている場合は証券会社に、個人で所有の場合は指定の信託銀行へ。
世帯主変更届	市区町村	死後14日以内に。夫婦だけの世帯は不要。
自動車の移転登録	陸運事務局	除籍謄本、住民票(除票)、印鑑、印鑑証明書、遺産分割協議書、自動車損害賠償責任保険証明書、自動車検査証、車庫証明等が必要。
運転免許証の返還	免許センター または 警察署	死亡者の運転免許証、死亡を証明する書類(会葬礼状等でも可)、印鑑が必要。
印鑑登録カード、無料バス券等の返却	市区町村	その他、重要な書類なども返却。
ゴルフ会員権の名義変更	ゴルフ場	名義書換料の必要な場合もある。また、会員条件のある場合もあるので注意。
クレジットカード脱退届	クレジット会社	未払金の清算も。